

土木工学・建築学委員会 気候変動と国土分科会  
佐賀低平地への適応策実装検討小委員会（第25期・第2回）

議事要旨

- 日時 令和3年12月24日（金曜日）10時00分～12時00分
- 場所 遠隔会議
- 参加者 阿部、荒牧、池田、大原、小松、橋本、満石、望月、山本（五十音順、敬称略）  
オブザーバー 若干名
- 議事概要
  - （1）幹事の選出
    - ・望月委員長が阿部委員を幹事に指名し、了承。
  - （2）前回の議事概要について
    - ・望月委員が前回の議事概要を説明。
  - （3）令和元年、3年と相次ぐ豪雨災害への対応状況と課題について
    - ・阿部委員が豪雨災害への対応状況と課題について説明。
  - （4）気候変動と国土分科会の動向について
    - ・望月委員が分科会の動向について説明。
  - （5）意見交換
    - ・議題（3）、（4）に関し、意見交換。主な内容は以下のとおり。
  - （6）その他
    - ・次回は、豪雨災害への対応状況等について首長等との意見交換が行われる流域治水協議会等の開催後に予定し、別途、日程を調整。
    - ・公表資料による佐賀鉄工所の対応内容について後日各委員に周知。
- 豪雨災害への対応状況と課題に関する説明と意見交換の主な内容
  - （流域内で認識を共有しておくべき基礎的事項）
    - ・低平地河川。軟弱地盤。ガタ土の流動と堆積。ヨシによる洪水流下阻害。
    - ・昭和55年災、平成2年災に続き、令和元年災で3回目の激特事業。
  - （令和3年8月豪雨の降雨特性）
    - ・令和元年豪雨は短時間集中型。令和3年豪雨は長雨型で、72時間雨量が極めて大。
    - ・令和元年は支川の牛津川の降雨量が大。令和3年は本川の降雨量が大。
    - ・久留米では4年連続の豪雨災害。気候変動の影響か。六角川でも、豪雨発生の変因となる事象（Atmospheric river や線状降水帯）の発生頻度や影響範囲についても注視すべき。
    - ・その際、大きな被害発生には至らなかった隣接する嘉瀬川流域と比較対照し、局所的、地形的な変因についても検討する必要。
  - （令和3年豪雨時の治水対策効果と排水ポンプ運転の実際）
    - ・河道掘削の効果を確認。六角川本川で約36cmの水位低下効果。今後の緊急的な河道掘削で令和3年豪雨と同等の洪水でも計画高水位におさめることが可能に。
    - ・令和3年豪雨では六角川本川と支川牛津川の計24箇所ですべてポンプ排水を停止する運転調整を実施。外水内水統合解析モデルでシミュレーションを行ったところ、運転調整によるポ

ンプ停止の有無にかかわらず内水氾濫が発生。運転を継続しても当該地区の床上浸水戸数は1000戸が800戸に減少する程度にとどまる。一方、ポンプを停止しなければ河川水位の上昇が上下流に悪影響。破堤すればさらに甚大な被害。

(令和3年豪雨時の民間施設の対応状況等)

- ・佐賀鉄工所周辺の浸水深は令和元年豪雨時より大であったが、油流出はナシ。2mのコンクリート壁を構築。役場職員とともに避難訓練や防災訓練を実施してきたところ。
- ・順天堂病院は今回も1階部分は浸水。浸水して困るような機材は上に上げて運用。今回、問題が生じたとの報道は無い。

(市町の首長の受け止め方)

- ・激特事業による整備後も内水氾濫によって床上浸水が発生するとのシミュレーション結果を首長に提示した結果、本気で対応しないといけないと受け止めている模様。
- ・クリークを活用して直接有明海に排水する案を考えている首長も。
- ・また、宅地嵩上げや移転に補助金を出す自治体も。
- ・一方で、交通至便ではあるが浸水可能性が高い地区について開発と浸水対策が共存できる市街地開発を検討している自治体も。

(マスコミ報道の偏り)

- ・六角川の左岸側の浸水被害ばかりが報道されるが、右岸側でも浸水被害。被害程度の違いも含め、現地におられない方々が正確に理解できるようにするべきではないか。

(次の手段の検討)

- ・流域の状況を詳細に把握しつつ、さらに豪雨が激甚化した場合に備えた次の一手を検討。できれば、外水も内水も対応可能な手段を。

## ■分科会の動向に関する説明と意見交換の主な内容

(取り組みの枠組み案)

- ・気象条件に加えて社会や経済、人の価値観まで変化。今後の変化の内容や程度も不確実。
- ・土地利用の変更も念頭に置き、俯瞰的総合的な視点で中長期的に適応策(流域治水)を進めることも必要。その際、各地域で事情が異なるため、例えば武雄河川事務所や佐賀県、関係市町村など、各地域の行政組織群とその連携体制が様々な情報を把握し続ける必要。
- ・これを科学・技術の面から支援する内容として何があるのか、分科会として追及。

(取り組みを進める上での課題等)

- ・豪雨の激甚化とともに上下流など地域間の対立も先鋭化する可能性。氾濫を前提とした施策展開についても同様。一方、感情的な対立を防ぎ、協調関係を作り出すことが適応策の基本。土地の成り立ちなどを踏まえつつ、時間をかけて解決していく必要。
- ・日本学術会議としても中長期にわたり継続して取り組むべきではないか。その場合、組織的な対応の継続性が課題に。

—以上—